

## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年2月14日

上場会社名 ID&Eホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9161 URL <https://www.id-and-e-hd.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 新屋 浩明  
問合せ先責任者（役職名） 代表執行役（氏名） 蛭崎 泰（TEL）03-3238-8040  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	67,835	—	2,165	—	1,593	—	297	—	313	—
2023年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

  

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年6月期第2四半期	20	79	20	79
2023年6月期第2四半期	—	—	—	—

（注）当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績および対前年同四半期増減率の記載は行っていません。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年6月期第2四半期	百万円 203,166	百万円 82,030	百万円 79,196	% 39.0
2023年6月期	—	—	—	—

（注）当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —				
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	125.00	125.00

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

## 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	—	11,100	—	7,100	—	470.91

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年6月期2Q	15,079,625株	2023年6月期	一株
2024年6月期2Q	636株	2023年6月期	一株
2024年6月期2Q	15,077,062株	2023年6月期2Q	一株

(注) 当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績および前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年2月14日に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、日本工営株式会社（以下「日本工営」という。）の単独親会社として2023年7月3日付で単独株式移転により設立され、新たに第1四半期連結累計期間より要約四半期連結財務諸表を作成していますが、従前の日本工営の連結グループの範囲から実質的な変更がないため、日本工営の2023年6月期第2四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至 2022年12月31日）および同連結会計年度末（2023年6月30日）を比較情報として用いています。なお、比較に際して当社子会社である株式会社エル・コーエイをコンサルティング事業セグメントからその他とする調整を行っています。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部に足踏みもみられましたが、緩やかに回復しています。今後も、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかに回復が続く見込みである一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、中東地域を巡る情勢や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、日本を含む各国にて社会経済活動が正常化する一方、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とする世界的なエネルギー危機と食料危機、またインフレの進行や為替変動に加えて中東地域における紛争等、国際情勢における不確実性が高まっています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化に向けた公共事業予算が確保され、特に大規模災害対策や予防保全型インフラメンテナンス等の市場拡大と防衛関連インフラ事業の拡大が期待されます。また、海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸にODA予算が強化され、紛争・被災地域における復興支援が必要となっています。そしてPPP（Public Private Partnership）、民間資本によるインフラ開発も増加傾向にあります。一方、インフレや為替変動、国際情勢の不安定な状況は継続すると見ています。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要は堅調と見込まれます。2050年カーボンニュートラル目標に向け、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

こうした市場環境のもと、当社グループは「ID&E グローバル戦略 2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月までをグループ強靱化に取り組む変革期と位置付け、中期経営計画「Building Resilience 2024」に基づく3つの強靱化策を実行しています。

1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行によるガバナンスの強化と地域統括体制の整備によるマトリクス経営（各事業が地域ごとに相互に連携を図る経営）の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、ID&Eグループとしてのブランドと品質の確立に向け、技術開発および人材育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進しています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は主にコンサルティング事業が好調に推移し前年同期比11.7%増の65,919百万円、売上収益は主にエネルギー事業が順調に進捗し前年同期比16.1%増の67,835百万円となりました。営業利益は、コンサルティング事業の増益が寄与して前年同期比75.3%増の2,165百万円となりました。それに伴い親会社の所有者に帰属する四半期利益は313百万円（前年同期は1,054百万円の損失）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上収益67,835百万円は、通期予想売上収益156,000百万円に対して43.5%（前年同期は40.3%）の達成率となりました。これは当社グループの営業形態として、下期に進捗する業務の割合が大きく、売上収益計上に季節変動が生じるためです。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

## [コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、日本工営を中心に、各事業分野でのシェア向上に加えて、流域治水・気候変動・SDGs・再生可能エネルギー・マルチハザードといった分野横断的な共創事業の推進、マネジメント事業の展開や民間セクターの拡大等に取り組みました。

以上の結果、受注高は国内が好調で前年同期比15.4%増の34,094百万円、売上収益は前年同期比3.7%増の34,107百万円となりました。営業利益は、資本参加先の株式上場に伴う評価益計上等により701百万円となりました。(前年同期は264百万円の損失)

## [都市空間事業]

都市空間事業では、日本工営都市空間株式会社が要員確保や品質管理の徹底による生産体制の強化に、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社(以下「BDP社」という。)が英国国内およびグループ間協業によるアジア市場開拓と北米市場における業務拡大に取り組みました。

以上の結果、受注高はBDP社が好調で前年同期比15.6%増の22,858百万円、売上収益は前年同期比16.7%増の19,143百万円となりました。営業利益は分社化に伴う管理費用計上方法の変更により前年同期比32.5%減の134百万円となりました。

## [エネルギー事業]

エネルギー事業では、日本工営エナジーソリューションズ株式会社(2023年9月以前は、日本工営株式会社エネルギー事業統括本部)を中心に、蓄電池やアグリゲーション事業といったエネルギーマネジメント事業を本格展開させるとともに、既存の機電コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化と製造事業の安定化に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期に大型受注があった反動および変電制御システム関連事業の受注減により前年同期比7.4%減の8,720百万円、売上収益は大型蓄電池事業や変電所緊急対策工事等の電力設備関連事業が好調で前年同期比63.4%増の14,019百万円となりました。営業利益は、前年同期に当社関連会社であったPT. ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等が約20億円あった反動で前年同期比37.0%減の1,289百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、203,166百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,775百万円の増加となりました。これは、契約資産18,990百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、121,136百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,528百万円の増加となりました。これは、借入金19,417百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、82,030百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,753百万円の減少となりました。これは、利益剰余金1,569百万円の減少等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は39.0%となり前連結会計年度末と比較して2.4ポイント低下しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当四半期連結累計期間の当社業績は各セグメントとも概ね期初想定範囲内で進捗しているため、通期の業績予想は2023年8月14日公表の予想数値に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	21,631
営業債権及びその他の債権	23,626
契約資産	51,136
その他の金融資産	2,493
その他の流動資産	6,143
流動資産合計	105,031
非流動資産	
有形固定資産	52,500
使用権資産	9,286
のれん	7,279
無形資産	7,211
投資不動産	5,129
持分法で会計処理されている投資	1,897
退職給付に係る資産	3,113
その他の金融資産	5,908
繰延税金資産	5,180
その他の非流動資産	627
非流動資産合計	98,135
資産合計	203,166

	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円
負債及び資本	
負債	
流動負債	
借入金	49,335
リース負債	2,611
営業債務及びその他の債務	9,743
契約負債	9,976
その他の金融負債	3,811
未払法人所得税	880
引当金	471
その他の流動負債	10,213
流動負債合計	87,043
非流動負債	
借入金	16,183
リース負債	7,099
その他の金融負債	653
退職給付に係る負債	3,621
引当金	112
繰延税金負債	6,100
その他の非流動負債	323
非流動負債合計	34,093
負債合計	121,136
資本	
資本金	7,522
資本剰余金	6,510
自己株式	△2
その他の資本の構成要素	6,328
利益剰余金	58,837
親会社の所有者に帰属する持分合計	79,196
非支配持分	2,833
資本合計	82,030
負債及び資本合計	203,166

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
	百万円
売上収益	67,835
売上原価	△48,581
売上総利益	19,253
販売費及び一般管理費	△18,167
持分法による投資利益	95
その他の収益	1,261
その他の費用	△276
営業利益	2,165
金融収益	176
金融費用	△748
税引前四半期利益	1,593
法人所得税費用	△1,296
四半期利益	297
四半期利益の帰属	
親会社の所有者	313
非支配持分	△15
四半期利益	297
1株当たり四半期利益	
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.79

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
	百万円
四半期利益	297
その他の包括利益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	149
純損益に振り替えられることのない 項目合計	149
純損益に振り替えられる可能性のある項目	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3
在外営業活動体の換算差額	△286
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△27
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△311
税引後その他の包括利益	△162
四半期包括利益	135
四半期包括利益の帰属	
親会社の所有者	163
非支配持分	△28
四半期包括利益	135

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本金金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年7月1日時点の残高	7,517	6,470	—	6,039	△18	457
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△302	3	149
四半期包括利益合計	—	—	—	△302	3	149
新株の発行	22	22	—	—	—	—
株式移転による増減	△17	17	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	5	39	△2	—	—	—
2023年12月31日時点の残高	7,522	6,510	△2	5,736	△15	606

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年7月1日時点の残高	—	6,478	60,407	80,873	2,910	83,784
四半期利益	—	—	313	313	△15	297
その他の包括利益	—	△150	—	△150	△12	△162
四半期包括利益合計	—	△150	313	163	△28	135
新株の発行	—	—	—	45	—	45
株式移転による増減	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△1,883	△1,883	△49	△1,932
所有者との取引額合計	—	—	△1,883	△1,839	△49	△1,888
2023年12月31日時点の残高	—	6,328	58,837	79,196	2,833	82,030

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期利益	1,593
減価償却費及び償却費	2,959
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益(△は益)	△585
受取利息及び受取配当金	△220
支払利息	470
持分法による投資損益(△は益)	△95
デリバティブ運用損益(△は益)	49
有形固定資産、無形資産及び投資不動産売却損益(△は益)	△71
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,054
契約資産の増減額(△は増加)	△19,051
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,668
契約負債の増減額(△は減少)	△653
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,512
預り金の増減額(△は減少)	379
未払費用の増減額(△は減少)	△2,796
未払賞与の増減額(△は減少)	△228
引当金の増減額(△は減少)	△702
その他	△257
小計	△20,335
配当金の受取額	136
利息の受取額	130
保険金の受取額	9
利息の支払額	△548
法人所得税の支払額	△2,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△3,304
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	229
無形資産の取得による支出	△152
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	305,060
短期借入金の返済による支出	△284,548
長期借入れによる収入	1,649
長期借入金の返済による支出	△2,488
リース負債の元本の返済による支出	△1,604
配当金の支払額	△1,893
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,171
現金及び現金同等物の増加額	△10,224
現金及び現金同等物の期首残高	31,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	176
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,631

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループの重要な会計方針は、日本工営が2023年9月28日に提出した有価証券報告書に記載した「重要な会計方針」と同一であり、当第2四半期において重要な変更はありません。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

## ① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、傘下に製品・サービス別の主要事業会社を置き、各主要事業会社は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは主要事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

## ② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

## (2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	34,107	19,143	14,019	67,270
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	72	170	315	558
計	34,179	19,314	14,334	67,828
営業利益	701	134	1,289	2,125
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	565	67,835	—	67,835
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,023	1,582	△1,582	—
計	1,588	69,417	△1,582	67,835
営業利益	340	2,465	△300	2,165
金融収益				176
金融費用				△748
税引前四半期利益				1,593

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のもので  
す。

2. 「調整」はセグメントに配分されていない全社費用と、セグメント間取引消去です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前年同四半期 2023年6月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 2024年6月期 第2四半期連結累計期間		(参考) 前期 (2023年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	29,553	50.1	34,094	51.7	(注4)77,414	55.6
	都市空間事業	19,770	33.4	22,858	34.7	42,566	30.6
	エネルギー事業	9,418	16.0	8,720	13.2	18,827	13.5
	その他	273	0.5	245	0.4	457	0.3
	合計	59,016	100.0	65,919	100.0	139,265	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	34,556	59.1	34,737	51.3	85,035	60.0
	都市空間事業	16,400	28.1	19,143	28.2	38,072	26.9
	エネルギー事業	6,909	11.8	13,390	19.7	17,339	12.3
	その他	585	1.0	565	0.8	1,080	0.8
	合計	58,451	100.0	67,835	100.0	141,527	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	32,888	56.2	34,107	50.3	81,519	57.6
	都市空間事業	16,399	28.1	19,143	28.2	38,071	26.9
	エネルギー事業	8,577	14.7	14,019	20.7	20,855	14.7
	その他	585	1.0	565	0.8	1,080	0.8
	合計	58,451	100.0	67,835	100.0	141,527	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 2023年6月期 第2四半期連結会計期間末		当四半期 2024年6月期 第2四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (2023年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	△2,672		△265		2,373	
	都市空間事業	△837		△64		2,387	
	エネルギー事業	84		328		90	
	その他	—		△0		—	
	合計	△3,425		△2		4,852	
受 注 残 高	コンサルティング事業	133,201	69.3	134,984	67.8	135,807	68.3
	都市空間事業	33,302	17.3	41,302	20.8	37,651	18.9
	エネルギー事業	25,831	13.4	22,664	11.4	25,495	12.8
	その他	0	0.0	—	—	1	0.0
	合計	192,336	100.0	198,951	100.0	198,956	100.0

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。  
2. 売上収益1 は受注セグメント別、売上収益2 は業務実施セグメント別に集計しています。  
3. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。  
4. 前連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI MOBILITY SDN. BHD. の連結開始時の受注残高を含めています。  
5. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報」に記載のとおり、従前の日本工営の連結グループの範囲に実質的な変更はないため、日本工営の前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度を比較対象として記載しています。なお、比較に際して当社子会社である株式会社エル・コーエイをコンサルティング事業セグメントからその他とする調整を行っています。